

令和2年3月31日提出

令和元年度

尾鷲市一般会計補正予算書(第9号)

及び予算説明書

令和元年度尾鷲市一般会計補正予算（第9号）

令和元年度尾鷲市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ49,176千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,355,577千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和2年3月31日 提出

尾鷲市長 加藤 千速

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税		63,380	798	64,178
	1. 地方揮発油譲与税	14,000	△908	13,092
	2. 自動車重量譲与税	36,000	1,706	37,706
3. 利子割交付金		4,000	△1,943	2,057
	1. 利子割交付金	4,000	△1,943	2,057
4. 配当割交付金		9,000	1,527	10,527
	1. 配当割交付金	9,000	1,527	10,527
5. 株式等譲渡所得割 交付金		8,000	△2,247	5,753
	1. 株式等譲渡所得割 交付金	8,000	△2,247	5,753
6. 地方消費税交付金		321,000	8,094	329,094
	1. 地方消費税交付金	321,000	8,094	329,094
7. 自動車取得税交付 金		8,200	2,731	10,931
	1. 自動車取得税交付 金	8,200	2,731	10,931
8. 環境性能割交付金		3,414	△690	2,724
	1. 環境性能割交付金	3,414	△690	2,724
10. 地方交付税		3,811,017	19,270	3,830,287
	1. 地方交付税	3,811,017	19,270	3,830,287
11. 交通安全対策特別 交付金		2,600	△615	1,985
	1. 交通安全対策特別 交付金	2,600	△615	1,985

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		973,349	4,220	977,569
	2. 国庫補助金	102,117	4,220	106,337
16. 財産収入		65,033	21,380	86,413
	2. 財産売払収入	46,807	21,380	68,187
17. 寄附金		150,654	△7,449	143,205
	1. 寄附金	150,654	△7,449	143,205
21. 市債		861,900	4,100	866,000
	1. 市債	861,900	4,100	866,000
歳入合計		10,306,401	49,176	10,355,577

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,234,082	40,801	2,274,883
	1. 総務管理費	2,023,170	40,801	2,063,971
9. 教育費		637,930	8,375	646,305
	1. 教育総務費	273,657	8,375	282,032
歳 出	合 計	10,306,401	49,176	10,355,577

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
9 教育費	1 教育総務費	校内LAN環境機器整備等事業	8,375

第 3 表 債務負担行為補正

(変更)

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
学校ICT環境機器借上料	令和2年度から 令和7年度まで	99,391	令和2年度から 令和7年度まで	74,980

第 4 表 地方債補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
学校教育施設等整備事業	16,500	証書借入 又は 証券発行	年 3.0 % 以内 (た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公共団体 金融機構 資金につ いて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては、 当該見直 し後の利 率)	30年以内 (据置期 間を含む。)償 還とし、 借入先の 融資条件 による。 ただし、 市財政の 都合によ り繰り上 げ償還す ることが できる。	20,600	証書借入 又は 証券発行	年 3.0 % 以内 (た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公共団体 金融機構 資金につ いて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては、 当該見直 し後の利 率)	30年以内 (据置期 間を含む。)償 還とし、 借入先の 融資条件 による。 ただし、 市財政の 都合によ り繰り上 げ償還す ることが できる。

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	1,975,773	0	1,975,773
2. 地方譲与税	63,380	798	64,178
3. 利子割交付金	4,000	△1,943	2,057
4. 配当割交付金	9,000	1,527	10,527
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,000	△2,247	5,753
6. 地方消費税交付金	321,000	8,094	329,094
7. 自動車取得税交付金	8,200	2,731	10,931
8. 環境性能割交付金	3,414	△690	2,724
9. 地方特例交付金	21,669	0	21,669
10. 地方交付税	3,811,017	19,270	3,830,287
11. 交通安全対策特別交付金	2,600	△615	1,985
12. 分担金及び負担金	123,584	0	123,584
13. 使用料及び手数料	114,525	0	114,525
14. 国庫支出金	973,349	4,220	977,569
15. 県支出金	543,695	0	543,695
16. 財産収入	65,033	21,380	86,413
17. 寄附金	150,654	△7,449	143,205
18. 繰入金	850,274	0	850,274
19. 繰越金	218,344	0	218,344
20. 諸収入	176,990	0	176,990
21. 市債	861,900	4,100	866,000
歳入合計	10,306,401	49,176	10,355,577

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 議会費	118,671	0	118,671
2. 総務費	2,234,082	40,801	2,274,883
3. 民生費	3,270,263	0	3,270,263
4. 衛生費	1,430,542	0	1,430,542
5. 農林水産業費	296,892	0	296,892
6. 商工費	118,272	0	118,272
7. 土木費	352,094	0	352,094
8. 消防費	491,549	0	491,549
9. 教育費	637,930	8,375	646,305
10. 災害復旧費	106,681	0	106,681
11. 公債費	1,247,425	0	1,247,425
12. 予備費	2,000	0	2,000
歳 出 合 計	10,306,401	49,176	10,355,577

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	0
0	0	△7,449	48,250
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,220	4,100	0	55
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,220	4,100	△7,449	48,305

2. 歳入

款 2. 地方譲与税

項 1. 地方揮発油譲与税

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方揮発油譲与税	14,000	△ 908	13,092
計	14,000	△ 908	13,092

款 2. 地方譲与税

項 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	36,000	1,706	37,706
計	36,000	1,706	37,706

款 3. 利子割交付金

項 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	4,000	△ 1,943	2,057
計	4,000	△ 1,943	2,057

款 4. 配当割交付金

項 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	9,000	1,527	10,527
計	9,000	1,527	10,527

款 5. 株式等譲渡所得割交付金

項 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	8,000	△ 2,247	5,753
計	8,000	△ 2,247	5,753

款 6. 地方消費税交付金

項 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	321,000	8,094	329,094
計	321,000	8,094	329,094

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方揮発油譲与税	△ 908	地方揮発油譲与税	△ 908

1. 自動車重量譲与税	1,706	自動車重量譲与税	1,706

1. 利子割交付金	△ 1,943	利子割交付金	△ 1,943

1. 配当割交付金	1,527	配当割交付金	1,527

1. 株式等譲渡所得割 交付金	△ 2,247	株式等譲渡所得割交付金	△ 2,247

1. 地方消費税交付金	8,094	地方消費税交付金	8,094

款 7. 自動車取得税交付金

項 1. 自動車取得税交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 自動車取得税交付金	8,200	2,731	10,931
計	8,200	2,731	10,931

款 8. 環境性能割交付金

項 1. 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	3,414	△ 690	2,724
計	3,414	△ 690	2,724

款10. 地方交付税

項 1. 地方交付税

1. 地方交付税	3,811,017	19,270	3,830,287
計	3,811,017	19,270	3,830,287

款11. 交通安全対策特別交付金

項 1. 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金	2,600	△ 615	1,985
計	2,600	△ 615	1,985

款14. 国庫支出金

項 2. 国庫補助金

5. 教育費国庫補助金	284	4,220	4,504
計	102,117	4,220	106,337

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車取得税交付金	2,731	自動車取得税交付金 2,731

1. 環境性能割交付金	△ 690	環境性能割交付金 △ 690

1. 地方交付税	19,270	地方交付税 19,270

1. 交通安全対策特別交付金	△ 615	交通安全対策特別交付金 △ 615

1. 教育費補助金	4,220	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 4,220

款16. 財産収入

項 2. 財産売払収入

目	補正前の額	補正額	計
1. 不動産売払収入	46,807	21,380	68,187
計	46,807	21,380	68,187

款17. 寄附金

項 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	120,000	△ 7,449	112,551
計	150,654	△ 7,449	143,205

款21. 市債

項 1. 市債

7. 教育債	16,500	4,100	20,600
計	861,900	4,100	866,000

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 土地建物売払収入	21,380	土地建物売払収入	21,380

1. 総務管理費寄附金	△ 7,449	ふるさと応援寄附金	△ 7,449

1. 学校教育施設等整備事業債	4,100	学校教育施設等整備事業債	4,100

3. 歳出

款 2. 総務費

項 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	938,825	19,442	958,267	0	0	0	19,442
3. 財産管理費	778,199	21,359	799,558	0	0	△7,449	28,808
計	2,023,170	40,801	2,063,971	0	0	△7,449	48,250

款 9. 教育費

項 1. 教育総務費

2. 事務局費	265,864	8,375	274,239	4,220	4,100	0	55
計	273,657	8,375	282,032	4,220	4,100	0	55

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
3. 職員手当等	19,442	特別職及び職員人件費	19,442
		職員手当等	19,442
		退職手当	19,442
25. 積立金	21,359	基金積立金	21,359
		積立金	21,359
		財政調整基金積立金	28,808
		ふるさと応援基金積立金	△7,449

13. 委託料	8,375	学校教育事務局費	8,375
		委託料	8,375
		校内LAN環境機器整備等業務委託料	8,375

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	169 (1)		641,847	437,426	1,079,273	202,159	1,281,432	
補正前	169 (1)		641,847	417,984	1,059,831	202,159	1,261,990	
比 較	0 (0)		0	19,442	19,442	0	19,442	

※ () 内は再任用短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別手当	時間外手当
	補正後	25,284	8,869	4,532	7,560	342	40,193
	補正前	25,284	8,869	4,532	7,560	342	40,193
	比 較	0	0	0	0	0	0

	特殊勤務手当	地域手当	単身赴任手当	期末勤勉手当	退職手当	計
	80	318	456	255,882	93,910	437,426
	80	318	456	255,882	74,468	417,984
	0	0	0	0	19,442	19,442

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	19,442	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	19,442	退職による増	

地方債の平成29年度末及び平成30年度末における現在高
並びに令和元年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込み		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 元金償還見込額	
1.普通債	5,848,165	5,505,970	664,100	746,882	5,423,188
(うち過疎対策事業債)	(3,182,548)	(3,280,350)	(182,600)	(297,625)	(3,165,325)
総務債	474,916	437,122	339,600	59,097	717,625
民生債	1,301,869	1,305,579	56,600	66,375	1,295,804
衛生債	585,155	449,301	22,300	159,993	311,608
農林水産業債	1,155,556	1,099,665	30,000	177,687	951,978
商工債	93,031	78,078	0	14,964	63,114
土木債	539,213	556,521	86,500	69,413	573,608
消防債	564,637	519,549	21,300	71,586	469,263
教育債	1,133,788	1,060,155	107,800	127,767	1,040,188
2.災害復旧事業債	20,799	15,772	53,200	4,938	64,034
補助災害	5,073	3,855	21,400	1,106	24,149
単独災害	15,726	11,917	31,800	3,832	39,885
3.その他	4,838,893	4,717,940	249,000	440,620	4,526,320
自治振興事業 貸付金	585	0	0	0	0
財政健全化債	19,001	12,668	0	6,333	6,335
減税補てん債	92,850	67,593	0	16,337	51,256
臨時財政対策債	4,089,667	4,115,619	249,000	303,211	4,061,408
地域再生事業債	16,624	8,316	0	8,316	0
行政改革推進債	50,937	38,796	0	12,141	26,655
退職手当債	394,229	334,948	0	59,282	275,666
第三セクター等改革推 進債	175,000	140,000	0	35,000	105,000
合 計	10,707,857	10,239,682	966,300	1,192,440	10,013,542